

～海外情報～

2011年7月12日 全6頁

欧州新興国の人口構成と所得水準、成長力

ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

アジアの経験を踏まえて

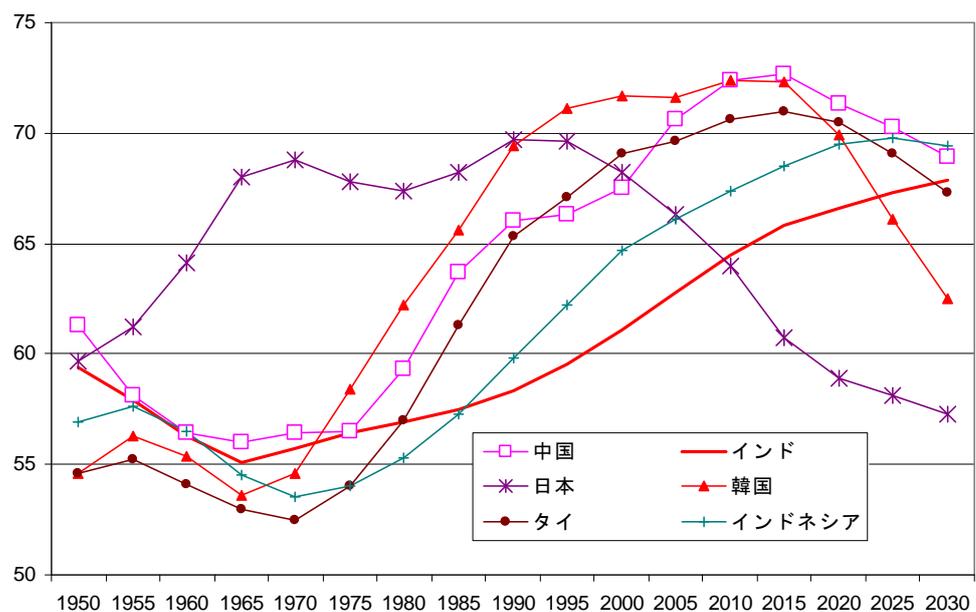
[要約]

- アジアの経験は、日本に始まり中国、インドに至る成長の連鎖が、人口構成の変化を伴っていたことを示している。平均年齢の上昇が一定地点まで（少子高齢化が始まるまで）生産年齢人口比率の上昇を伴い、その中で、高度成長の機会が生まれる。現時点のアジアの所得水準を順位付けたとき、やはり年齢構成の成熟度に比例していることが確認できる。
- この経験を当てはめにくいのが中東欧諸国である。中東欧諸国は自由な人口移動や市場メカニズムに応じた産業立地が抑圧されていたために、国によっては所得水準の上昇を伴うことなく老いてしまった。そのような国には、今後のキャッチアップを期待することも難しい。欧州新興国の中での顕著な例外はトルコである。同国は、人口構成の若さを今後の潜在力の重要な手がかりとみなすことができる。

アジアの経験則

図表1が示すのは、将来予想を含むアジア諸国の生産年齢（15歳～64歳）人口の総人口に対する比率である。概念的には、いわゆる人口ボーナスと同じである（「人口ボーナス指数」は生産年齢人口を従属年齢人口で除したもの）。

図表1 生産年齢人口比率（％）



(出所) United Nations, World Population Prospects: The 2010 Revision より大和総研作成

アジアの経済成長の連鎖については、先行国における要素費用の上昇が、当該国の新陳代謝と既存産業の近隣諸国への移転を引き起こすといった観点から説明されることが多い。これはこれで間違いではなかろうが、この図表が示唆するのは、それと平行して、ないしはその背後に人口の年齢構成の変化が存在していた可能性が高いということである。

図表に見るアジアの経験は、まさに域内の成長連鎖の歴史に対応している。50年代からすでに日本の生産年齢人口（≒人口ボーナス指数）は上昇し、60年代後半に人口ボーナス指数の「2」に対応する67%前後に達した後、70年代初頭にいったんのピークを迎えている。この間、他のアジア諸国は、多産が継続する中で乳幼児死亡率の低下などから軒並み生産年齢人口比率を低下させており、年齢構成的に日本が高度成長の先陣を切るのはほとんど必然だったことをうかがわせる。

日本を追うように生産年齢人口比率の上昇局面を迎えたのが韓国であり、やはり日本に遅れること20年程度で同比率が急速に低下すると予想されている。言うまでもなく、韓国は日本に続いて高度成長を実現したアジアNIEsの代表格である。そして、タイ、中国が韓国に続き、両国ともに2010年前後に生産年齢人口比率のピークを迎える。2010年時点のインドネシアの同比率（水準）は中国、タイに劣るが、まだ伸びしろを残している。インドはさらに遅れており、現在、同比率の上昇のさなかにある。高度成長を実現した順序にはほぼ即した人口構成の変化であることが確認されよう。

そして当然ではあるが、以上の、生産年齢人口比率の推移に応じた高度成長の連鎖は、現時点での所得水準の順位にも反映されている。

図表2 2010年時点の一人当たりGDP（米ドル）

日本	韓国	タイ	中国	インドネシア	インド
42,820	20,591	4,992	4,382	3,015	1,265

（出所）IMFより大和総研作成

都市化、核家族化

人口構成の成長へのインパクトは、一般に、生産年齢人口比率の上昇に伴って貯蓄率が上昇し労働投入量が増大することによって説明される。ただし労働投入量の増加が宝の持ち腐れにならないためには、労働需要が増えなければならない。

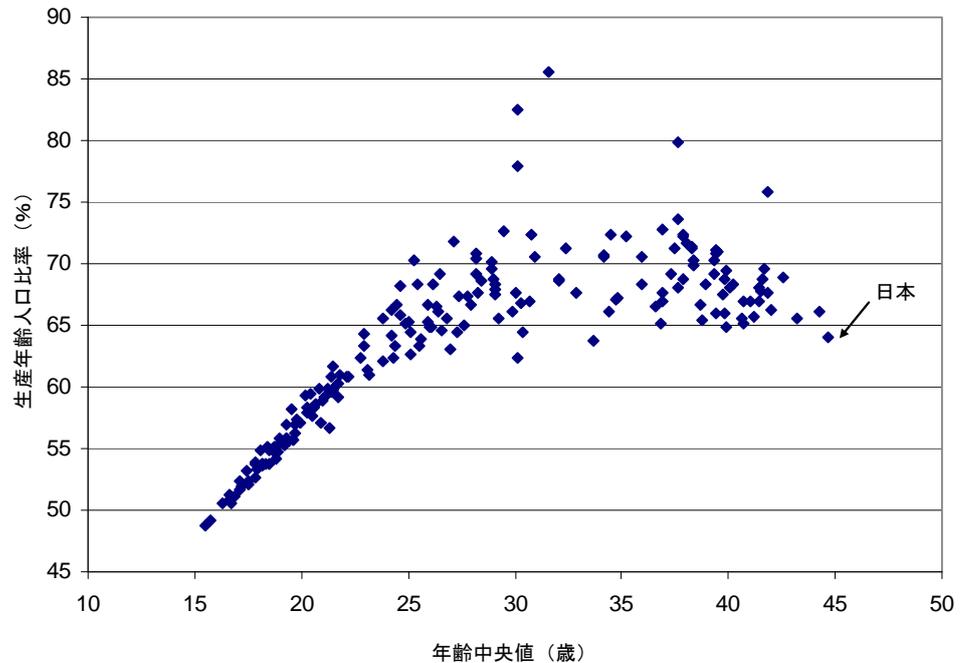
日本の経験に鑑みれば、生産年齢人口比率の上昇は、世帯数の増加、核家族化、出稼ぎなどを通じた都市化を伴っていた。労働力が、典型的には農業から製造業にシフトし、マクロベースの生産性の向上を背景に家計所得が引き上げられ、消費需要が拡大する。一方、世帯数の増加、都市化は都市部における住宅需要とともに耐久財需要を急増させる。若干整理のし過ぎのきらいはあるが、こうして、労働投入量の増加という供給サイドの変化が需要の増加を伴い、高度成長が実現したとみなすことができる。

人口構成と所得水準

さて、経済成長と密接な関係を有する生産年齢人口は、当該国の平均年齢（年齢中央値）と概ね正の相関を持つ（図表3）。特に、平均年齢が若ければ若いほど、生産年齢人口比率が低いという関係はかなり明白といって良い。これは多産多死から多産少死を経て、少産少死へ移行する経済発展に応じた人々の行動変化を反映したものであろう。従って、比較的ゆるい関係ではあるが、所得水準と年齢中央値との間にも、正の相関が認められる（図表4）。

もっとも生産年齢人口比率の上昇はいずれ頭打ちとなり、同比率が横ばい、ないしは低下する中で平均年齢のみが上昇するという局面が来る。少子高齢化である。図表3は2010年時点の197カ国を対象に、生産年齢人口比率と年齢中央値との関係を見たものだが、最も右方に位置する国、つまり最も年齢中央値の高い国が日本である（中央値44.7歳、生産年齢人口比率64%）。

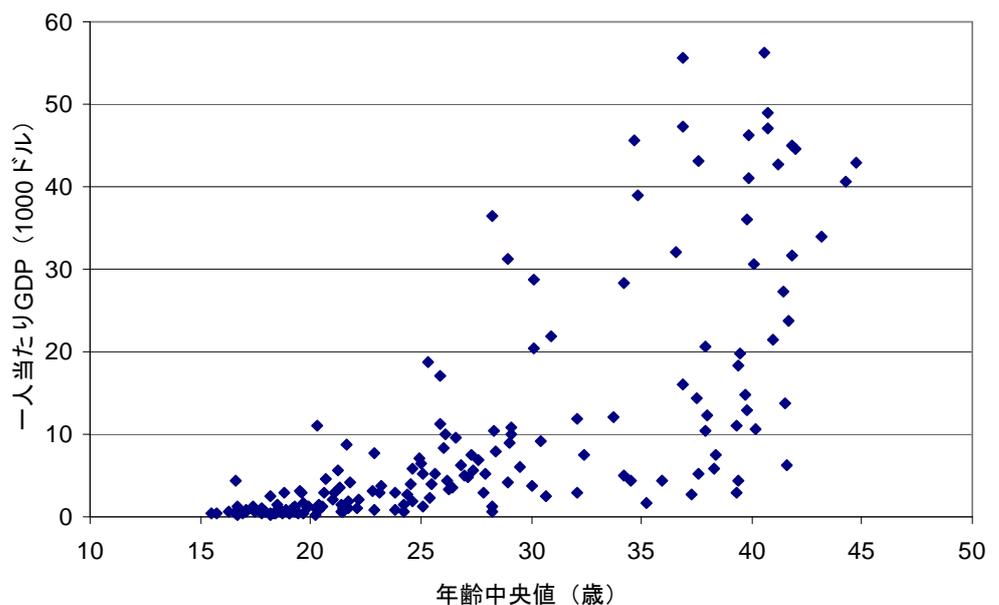
図表3 生産年齢人口比率と年齢中央値の関係



(注) 2010年時点

(出所) United Nations, World Population Prospects: The 2010 Revision より大和総研作成

図表4 年齢中央値と所得水準



(注) 図表が見にくくなるのを避けるため、一人当たりGDPが最も高い5カ国（ルクセンブルク、ノルウェー、カタール、スイス、UAE）を除いている。数値は2010年時点

(出所) United Nations, World Population Prospects: The 2010 Revision、IMF より大和総研作成

ロシア、中東欧、そしてトルコ

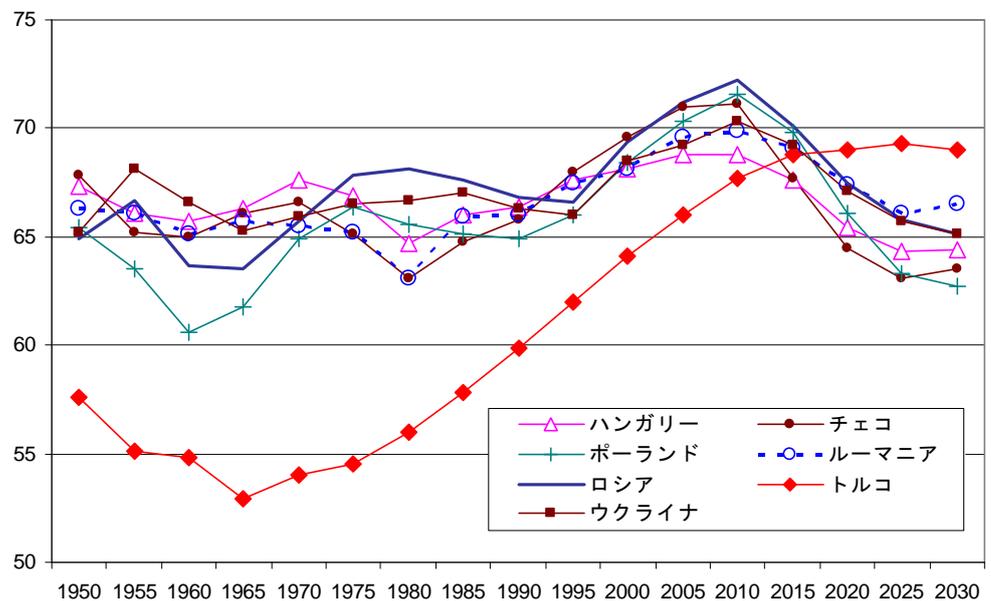
以上の議論は、生産年齢人口比率などの人口指標が、今後の潜在的な高成長国を見極める際の手がかりになることを示唆している。以下では、欧州地域の新興国であるロシア、中東欧、トルコにかかわるインプリケーションを整理することとしたい。

結論から言えば、ロシア、および旧共産圏に属する中東欧諸国は軒並み老いている。欧州新興国の中では、ひとりトルコのみが絶大なポテンシャルを有していると判断される。

図表 5 が示す大きな特徴は、中東欧諸国が人口構成的に成熟した状態になっているということである。そして生産年齢人口比率の推移が、所得水準の差などを超えて類似している。

一方、これらとかけ離れて位置しているトルコの形状は、先に挙げたアジア諸国の中ではインドネシアに近い。実際、2010年時点のトルコの年齢中央値は28.3歳であり、インドネシアの27.8歳とほとんど変わらない。インド（25.1歳）ほど若くはないが、既述のように、途上国・新興国段階では一般的に年齢中央値の上昇が生産年齢人口比率の上昇と並存し、それが平均所得の増加を伴うことを考えれば当たり前である。トルコの2010年時点の一人当たりGDPは10,399ドルであり、インド（1,265ドル）の8倍に達する。インドネシアの同数値が3,015ドルだから、トルコの場合、年齢構成が若い割に、高い所得水準を実現していると評価することができる。

図表 5 中東欧諸国・トルコが生産年齢人口比率 (%)



(出所) United Nations , World Population Prospects: The 2010 Revision より大和総研作成

老いるロシア、中東欧

ロシアや旧共産圏の難しさは、上で述べたような、年齢構成の成熟化と経済発展、所得水準の上昇という関係が希薄なことである。例えば、チェコの一人当たりGDPはウクライナの6倍強に達する。しかし年齢中央値はチェコが39.4歳、ウクライナは39.3歳とほとんど差がない。両者の比較で言えば、ウクライナは貧しいままに年齢構成が成熟化してしまったことになる。この延長でいえるのは、中東欧地域全体が、西欧に比較して、年齢構成の成熟化が所得水準の上昇を十分に

伴わなかったということだ。

図表 6 年齢中央値、生産年齢人口比率と所得水準

	年齢中央値 (歳)	生産年齢人口比率 (%)	一人当たりGDP (ドル)
ロシア	37.9	72.2	10,437
チェコ	39.4	71.1	18,288
ポーランド	38.0	71.6	12,300
ハンガリー	39.8	68.8	12,879
ブルガリア	41.6	68.8	6,334
スロバキア	36.9	72.8	16,104
スロベニア	41.7	69.6	23,706
クロアチア	41.5	67.8	13,720
ルーマニア	38.4	69.9	7,542
ウクライナ	39.3	70.3	3,000
トルコ	28.3	67.7	10,399
インドネシア	27.8	67.4	3,015
インド	25.1	64.5	1,265

(注) いずれも 2010 年時点

(出所) United Nations , World Population Prospects: The 2010 Revision、IMF より大和総研作成

国連の人口統計によれば、確かに中東欧の人口構成は西欧に比べれば若い。しかし年齢中央値は中東欧 38.3 歳に対し、西欧 42.1 歳と大きな差ではない¹。しかも、中東欧の相対的な若さは地域の人口大国であるロシアの平均寿命の短さの結果でもある。

中東欧地域において、なぜアジアで確認されたような、人口構成の成熟化と所得水準の向上の両立が起こらなかったのかは、別途検討が必要な分野であるが、大まかには計画的な産業立地、人口移動の制限などによって、日本を含むアジアで見られた自発的人口移動を伴うマクロベースの生産性拡大、都市化などを通じた耐久財需要の拡大などを経験する機会を逸したということだろう。

例えば中国も厳格な戸籍制度の下で、自由な住居の移動が長く認められてこなかったという経験を持つ。実際、70 年代末のいわゆる改革開放が始まるまで、都市人口比率は 17~18%程度でほとんど動いていない。沿岸部の製造業の立ち上がり、労働需要の拡大に伴い、制限付きながら人口移動の規制が緩んで以降、都市人口比率は上昇の一途をたどるのだが、中国にとって幸運だったのは、高度成長が開始された 70 年代末から 80 年代は、依然年齢構成が若く、しかも生産年齢人口比率が急上昇する時期だったことである。

中東欧についても、冷戦の終焉、EU の東方拡大という歴史的転換の中で、チェコ、ハンガリー、ポーランドなどは西欧諸国からの直接投資流入の恩恵を受けた。しかし既に比較的人口構成が成熟化していたために、生産年齢人口の拡大が賃金上昇率を緩和するといった、中国で見られたメリットを享受することはできなかった。しかもチェコにせよポーランドにせよ、80 年代以降、都市人口比率はほとんど上昇していない。人口移動の源泉は、農村部に存在する豊富な若年層だということであり、残念ながら、中東欧諸国の農村が相応に老いていたということだろう。

¹ 国連人口統計における中東欧の対象はベラルーシ、ブルガリア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、モルドバ、ルーマニア、ロシア、スロバキア、ウクライナ、西欧はオーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、モナコ、オランダ、スイス

「キャッチアップ」が
当てはまらない中東
欧

アジアの成長の連鎖は、所得水準の低い国のキャッチアップで特徴付けられるが、それには人口構成の変化という大きな背景があった。生産年齢人口比率の上昇が、労働供給の増加と産業転換に伴うマクロ的な生産性上昇とともに、人口移動を通じた住宅や耐久財の需要を増大させたのである。

しかし、この図式を中東欧諸国一般に当てはめることは難しい。チェコなどは既に相応の所得・生活水準を達成しており、同地域をあまりネガティブに捉える必要はなかろうが、一方で、現時点で所得水準の低い国のキャッチアップを、アジア同様のレベルで期待することは非常に難しい。高度成長過程に必要な、人口構成の成熟化局面を総じて終えようとしているからである。その点、欧州新興国の中で地のままにキャッチアップを期待できる国としてのトルコの位置づけは際立ったものである。